



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 12/2(月)～12/8(日)
今週の振り返り 11/25(月)～11/28(木)
来週の注目点 ————— 12/2(月)～12/8(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



12月FOMCでの利下げの有無を探る

	 米国	 日本	 欧州
月 12/2	10月建設支出 11月ISM製造業景況感指数 ウォラーFRB理事講演 NY連銀総裁講演	7-9月期法人企業統計	欧：10月失業率
火 12/3	10月JOLTS求人件数 クーグラーFRB理事講演 シカゴ連銀総裁講演	11月マネタリーベース	
水 12/4	11月ADP雇用統計 11月ISM非製造業景況感指数 セントルイス連銀総裁講演 ベージュブック パウエルFRB議長講演		欧：10月生産者物価指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
木 12/5		中村審議委員講演	欧：10月小売売上高 独：10月製造業受注 英：11月新車登録台数
金 12/6	11月雇用統計 12月ミシガン大消費者信頼感指数 ボウマンFRB理事講演 クリブランド連銀総裁講演 サンフランシスコ連銀総裁講演	10月毎月勤労統計 10月家計調査 10月景気動向指数 10月消費活動指数	独：10月鉱工業生産 独：10月貿易統計
土 12/7			
日 12/8			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/2	NZ：10月住宅建設許可件数 豪：11月ANZ-Indeed求人件数 豪：10月住宅建設許可件数 豪：10月小売売上高 加：11月製造業PMI	中：11月財新製造業PMI 韓、尼、泰、比、越、馬：11月製造業PMI 印：11月製造業PMI（確定値） 尼：11月消費者物価指数 星：11月購買部景気指数	露：11月製造業PMI 土：11月製造業PMI 伯：11月製造業PMI 墨：11月製造業PMI 墨：10月海外労働者送金
火 12/3	NZ：7-9月期交易条件 豪：7-9月期経常収支	韓：11月消費者物価指数	土：11月消費者物価指数 土：11月生産者物価指数 南ア：7-9月期GDP 伯：7-9月期GDP 墨：10月失業率 墨：9月設備投資
水 12/4	豪：7-9月期GDP 加：7-9月期労働生産性 加：11月サービス業PMI	中：11月財新サービス業PMI 印：11月サービス業PMI（確定値）	露：11月サービス業PMI 伯：10月鉱工業生産 伯：11月サービス業PMI
木 12/5	豪：10月貿易統計 加：10月貿易統計	韓：7-9月期GDP 星：10月小売売上高 比：11月消費者物価指数	南ア：7-9月期経常収支
金 12/6	加：11月雇用統計	印：金融政策決定会合 尼、比：11月外貨準備高 泰：11月消費者物価指数 越：11月鉱工業生産 越：11月消費者物価指数 越：11月小売売上高 越：11月貿易統計	伯：11月貿易統計
土 12/7		中：11月外貨準備高	
日 12/8			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

トランプ氏の財務長官指名と追加関税表明

経済・金利

- 金利は全般的に低下。週初はベッセント氏の次期財務長官指名がここ数週間高まっていた強硬路線懸念の後退につながった。トランプ次期大統領によるメキシコや中国などに対する追加関税表明を受けても、期待インフレと実質金利はともに低下した。特に中国では選挙期間中の発言と比較すると穏当な引き上げ幅だったことや交渉のための材料に過ぎないとの見方など、景気悪化・インフレ懸念の緩和につながった可能性が考えられる。後退基調にあった利下げ期待に歯止めが掛かりつつもある。
- 11月FOMC議事録で目立った記述はなかった。先行きの金融政策について、「時間をかけて中立的なスタンスへと徐々に移行することが適切」と従来通りの見解に留まり、12月FOMCでの追加利下げの有無に踏み込むことはなかった。トランプ次期政権への言及は当然なかったが、利下げの一時停止や利下げの加速への言及も見られ、あらゆる事態を想定している様子も窺える。

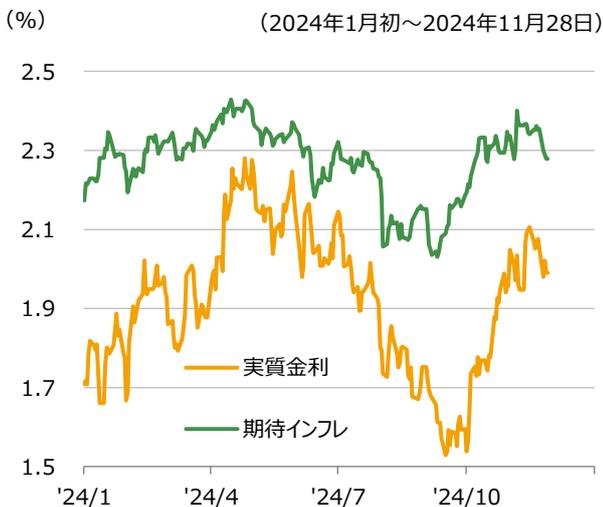
株式

- 28日（木）は感謝祭で休場。27日までのS&P500の3日間の騰落率は+0.5%。26日まで7連騰し、**史上最高値を更新した**。
- 25日は+0.3%。22日にトランプ氏は次期財務長官に投資ファンド経営者のベッセント氏を指名。ウォール街に精通した同氏が次期政権の経済政策を穏健な方向に導くことへの期待から相場は上昇。26日は+0.6%。トランプ氏は中国、カナダ、メキシコへ追加関税を課すことを表明したが影響は限定的。この日も「ベッセント効果」が継続した。27日は▲0.4%。デルの失望決算がハイテク株売りを誘った。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から27日まで+2.3%。金利低下を受け堅調推移となり、なかでもリストラが好感されたデータセンターが大幅高。オフィスでは優良物件を割安に取得する事例が見られた。

米国：実質金利と期待インフレ



※10年

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用統計と金利動向

経済・金利

- 経済指標は主に2日（月）11月ISM製造業景況感指数、6日（金）11月雇用統計、12月ミシガン大消費者信頼感指数など。FRB関連では4日（水）ページブックのほか、2日ウォラー理事など高官発言の予定が多数あり。
- 最も注目されやすいのは**雇用統計**。非農業部門雇用者数の市場予想は前月差+20万人だが、予想レンジは同+15万人~27万人とかなり広い。前月の増加幅を大幅に押し下げたとみられるハリケーンに伴う反動がどの程度出てくるか。ただし、予想通りだと3カ月平均で見れば同+14.5万人に留まり、労働市場全体が完全雇用状態を維持するには心許なさを残そう。
- **ISM製造業景況感指数**にも注目。ここ数カ月は企業間で政治的不透明感への警戒感が強く、センチメントは低迷している。大統領・議会選挙を「トリプルレッド」でひとまず終えたことで、企業センチメントに変化の兆しが出てくるか。

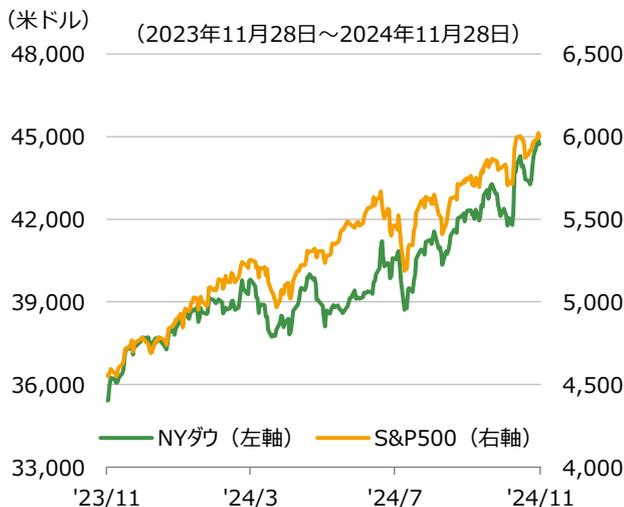
株式

- 主な経済指標は2日（月）11月ISM製造業景況感指数、4日（水）同ISM非製造業景況感指数、6日（金）同雇用統計。企業決算は3日（火）セールスフォース等を予定。
- 次期政権の主要閣僚の指名がほぼ出揃った。対中政策や通商政策で強硬な人物が多い中、経済政策の舵取り役の財務長官に「市場を知る」ベッセント氏が指名されたことは市場に安心感をもたらしている。今後、**次期政権では他の政権以上に「どの閣僚が大統領の歓心を買うか」が重要になる**と思われる。市場は政権内のパワーバランスに一喜一憂することになるかもしれない。

REIT

- REITに関しては年内のイベントを終え、金利次第の動きを見込む。徐々に休暇モードに入っていくことが想定されるが、物件売買、企業のリストラ動向、米国向け駆け込み輸出などのニュースには注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

米国関税引き上げ懸念などが株価の重し

経済・金利

- 金利は中長期を中心にやや低下。米国では財政赤字削減を主張するベッセント氏の次期財務長官指名で金利が低下、国内金利の低下圧力となった。トランプ次期大統領の関税政策などによる世界経済への負の影響への懸念も金利低下要因となったと考える。
- 11月東京都区部CPIの前年同月比は総合で+2.6%（10月+1.8%）と伸びが加速。エネルギーおよび食料品等が寄与。サービス価格も+0.9%（10月+0.8%）と小幅に加速しており、人件費等のコストをサービス価格に転嫁する動きが見られつつある。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から28日まで▲0.4%。配当込みでは▲0.1%と、イベントが少ない中で全体としては小幅なレンジでの推移となったが、セクター内での個別銘柄間のばらつきも見られた。指数から除外された銘柄の下落は事前の織り込みから比較的軽微に留まった。

株式

- 週間騰落率はTOPIX▲0.3%、日経平均株価+0.2%、グロース250▲0.1%（28日まで）。週初は米国の次期財務長官に投資ファンド経営者のベッセント氏が指名され金融政策を巡る不透明感や財政悪化懸念が後退した。また、**イスラエルとレバノンの停戦合意**間近との報道で資源価格が下落したこともあり米金利が低下。これを好感し株価は上昇した。しかし、26日にトランプ氏が中国への10%の追加関税に加え**メキシコやカナダの全製品に25%の関税**を課すと表明したことで不透明感が強まり株価は下落した。その後、**米国の対中半導体輸出規制**が従前ほど厳しくならないとの観測や**トランプ氏とメキシコ大統領の会談**を受けて懸念がやや後退し株価は反発した。
- 業種別では、その他製品、サービス、小売などが上昇、海運、非鉄、自動車などが下落。個別では、T&DH、KOKUSAI、東京エレクトロンなどが上昇、ヒューリック、リコー、アドバンテストなどが下落した。

日本：東京都区部CPI



(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



トランプ氏の発言、大統領選後の米経済指標

経済・金利

- 2日（月）のウォラーFRB理事等の高官発言や6日（金）公表の11月米雇用統計等の米経済指標に注目。米経済指標の強弱により、12月FOMCでの利下げ織り込みが変化し、為替を通じたルートで12月日銀金融政策決定会合での利上げ観測を左右しよう。
- 6日に10月毎月勤労統計が公表される。24年度の最低賃金引き上げによる影響に注目。基本的には、人手不足を背景に共通事業所ベースの一般労働者の所定内給与は前年同月比+3%弱で堅調に推移し、日銀の見通しに沿った展開が続くと想定する。

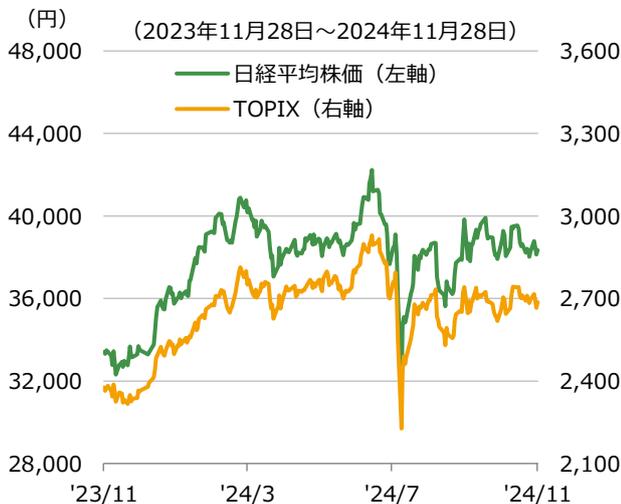
REIT

- 5日（木）にFTSE EPRA Nareitグローバル不動産指数の見直し発表が予定されているが、今回の見直しではJ-REIT銘柄の追加/除外の可能性は低いとみられている。
- また、複数の機関投資家向けカンファレンスや物件見学会なども予定されている。

株式

- 米大統領・議会選後の株式市場は米国の一人勝ちの様相で、米国以外は日欧など貿易依存度の高い国をはじめ全般的に軟調に推移している。閣僚人事には従来の主張を強気に押し進める意図が感じられ、想定よりも**包括的な関税引き上げ**のリスクが高まっていると思われる。引き続きトランプ氏や次期閣僚候補の発言に左右される展開が続き、不透明感の解消には時間を要するか。
- 経済統計では、2日（月）**11月米ISM製造業景況感指数**、4日（水）**11月米ISM非製造業景況感指数**、6日（金）**11月米雇用統計**などで大統領選後に新規受注や物価、雇用の動きに変化が見られるかを確認。上記に加え4日**パウエルFRB議長講演**などFRB高官発言を受けた米国金利、為替相場の動向を注視。国内経済統計は10月実質賃金や10月景気動向指数など。また、臨時国会での各党代表質問・予算委員会など与野党の攻防や、年収の壁上限の引き上げ、防衛増税の開始時期などを巡る動きに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 独仏の長期金利

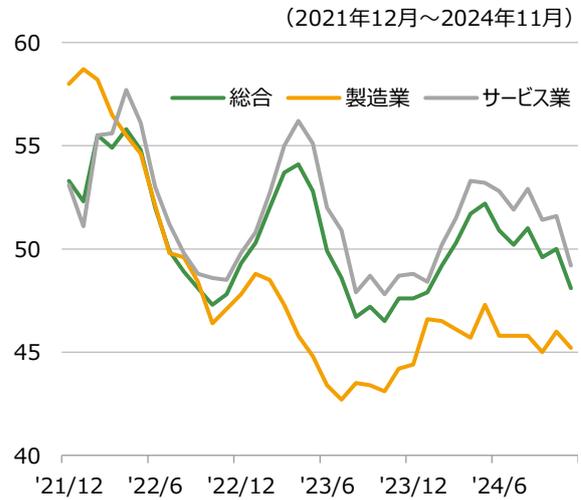
今週の振り返り

- **ユーロ圏の11月PMI**は総合で48.1と、市場予想、並びに10月の50.0を大幅に下回った。9月も49.6と50割れであったが、11月は1月以来の低水準。製造業が45.2、サービス業が49.2と、どちらも低下した。サービス業の50割れは1月以来。公表資料に拠れば、新規受注、受注残高の一段の減少で当面の景気回復は見込み難い一方、投入・産出価格は上昇しており、スタグフレーションの様相を呈している。トランプ新政権が欧州製品へ追加関税を課せば、ユーロ圏の景気下押し要因となるが、それに抗して欧州が米国製品に相殺関税を課せば、ユーロ圏の物価押し上げ要因となる。10月以降の大幅なユーロ安も輸入物価を押し上げよう。しかし、中国が高関税の米国から欧州へ輸出の矛先を変えることで安価な中国製品が欧州に流入すれば、ユーロ圏の物価押し下げ要因となる。物価安定を唯一の責務とするECBにとって、金融政策のかじ取りはますます難しくなる。
- **英国の11月PMI**は総合で49.9と、市場予想の51.7、10月の51.8を大幅に下回り、僅かながらも、2023年10月以来の50割れに陥った。製造業が49.9から48.6へ、サービス業が52.0から50.0へ低下。

来週の注目点

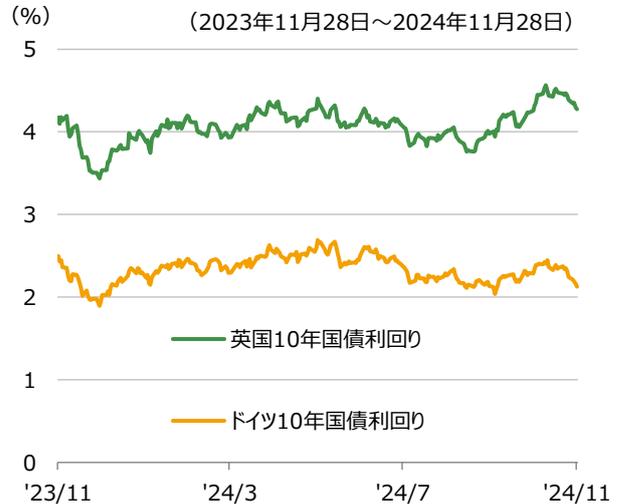
- **ドイツの長期金利**は11月7日の2.44%をピークに2.12%まで低下している。市場が織り込む長期の期待インフレ率は約2年ぶりに2%を下回った。本日発表のユーロ圏の11月消費者物価指数が最も重要だが、来週発表の幾つかの経済指標次第では、ドイツの長期金利が2%へ急接近してもおかしくない状況。注視したい。
- **フランス**でバルニエ首相に対する**不信任案**が可決される可能性が高まり、緊縮財政が棚上げされるとの懸念から、フランス国債の対独スプレッドが拡大している。ユーロ安要因ともなり得るだけに要注目。

ユーロ圏：PMI



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米経済指標の強弱

今週の振り返り

- 先週末、**11月ユーロ圏PMI**が市場予想を下回り、約2年ぶりの1ユーロ=1.0335米ドルまでユーロ安が進行。米国PMIは予想を上回り、米ドル円は154円台後半へ上昇。だが、トランプ次期米大統領が**ベッセント氏を次期財務長官**に指名するとの発表を受け、経済や市場の安定に配慮する人物との思惑から財政赤字拡大やインフレへの懸念が緩和し、今週初は**米金利低下・米ドル安**に振れた。日本株高に伴うリスクオンの円安局面もあったが、イスラエルとヒズボラの停戦合意が近いと報じられ、地政学リスクの後退により**原油価格が下落**するなか、米金利低下と米ドル安・円高が進んだ。
- 26日、トランプ氏が麻薬や不法移民の米国への流入を理由に、**メキシコとカナダからの全輸入品に25%の関税**、中国からの全輸入品に10%の追加関税を課すと表明したため、**リスクオフの円高**と米ドル高に振れた。米ドル高は一時的に終わる一方で円高が続き、米ドル円は153円近辺に下落。
- **FOMC議事録**で緩やかなペースの利下げに幅広い支持が確認されると、米金利が低下し、米ドルが下落。米国株安に伴うリスクオフの円高もあり、米ドル円は28日に150円台まで下落。一旦は反発したが、**11月東京都区部コアCPI**の上振れから12月利上げ期待の円高に振れ、149円台に下落した。

来週の注目点

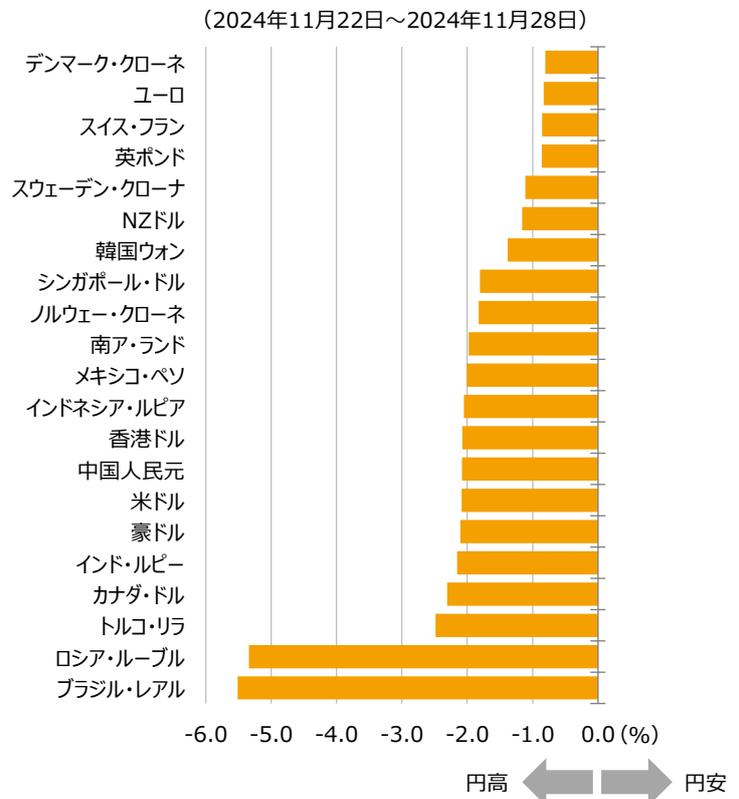
- 10~11月は、予想以上の米経済指標改善や「トランプトレード」を背景に米金利上昇・米ドル高が進んだ。ただ、米ドル高は米国の景気や物価を抑える一因であり、**米ドル高から2カ月ほど後に発表される米経済指標は市場予想より弱くなりやすい**ため、来週以降は注意が必要である。トランプ次期政権への期待によるプラス効果より、米金利上昇・米ドル高によるマイナス効果が大きく、米経済指標が予想外に弱くなると米ドル安に働くだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 雇用統計に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは米ドルに対して小幅に減価。円高でカナダ・ドル円は前週末比2.3%下落。国債利回りは米国に連れて低下した。
- トランプ次期米大統領は現地25日の夜、カナダとメキシコからの輸入品全てに25%の関税を課すよう、就任初日に必要な文書に署名すると表明。ただし、関税引き上げの根拠となる法律は不明。27日にトランプ氏は、不法移民やフェンタニルの米国への流入を阻止するために、メキシコのシェインバウム大統領と「素晴らしい会話」を行ったと投稿。カナダのトルドー首相も関税引き上げ回避に向けて働きかけており、カナダとメキシコに対して広範囲に関税が引き上げられる可能性はまだ低い。

来週の注目点

- 6日（金）に**11月雇用統計**が発表される。29日発表の7-9月期GDPとともに12月の利下げ幅を左右し得る材料。足元、市場の利下げ織り込みは0.5%ptよりも0.25%ptに傾いており、市場予想並みの結果となれば、0.25%ptの織り込みに収れんしよう。



豪州 | GDPに注目

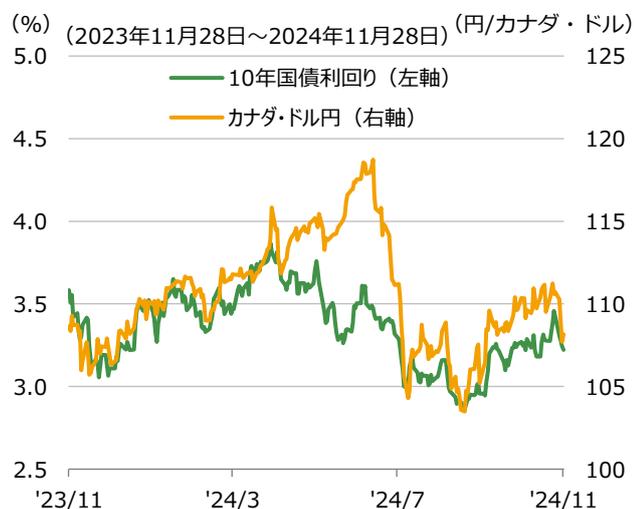
今週の振り返り

- 豪ドルは対米ドルで方向感に欠ける動き。円高によって豪ドル円は前週末比2.1%下落した。国債利回りは米国に連れて低下。11月半ばに一時4.7%台まで上昇していた10年国債利回りは、4.3%台まで低下した。
- 27日発表の**10月消費者物価指数**は前年同月比+2.1%と、伸び率は9月と変わらず、市場予想の+2.3%を下回った。もっとも、物価高対策（例えば、電気料金は前年同月比▲35.6%）の効果が大きく、また月次指標では更新されない品目が多いため、インフレ懸念が後退しているとは言い難い。
- **RBAのブロック総裁**も28日の講演で「近い将来に利下げを検討するには、まだ基調的なインフレ率が高すぎる」と、改めて目先の利下げ開始に否定的な考えを示した。

来週の注目点

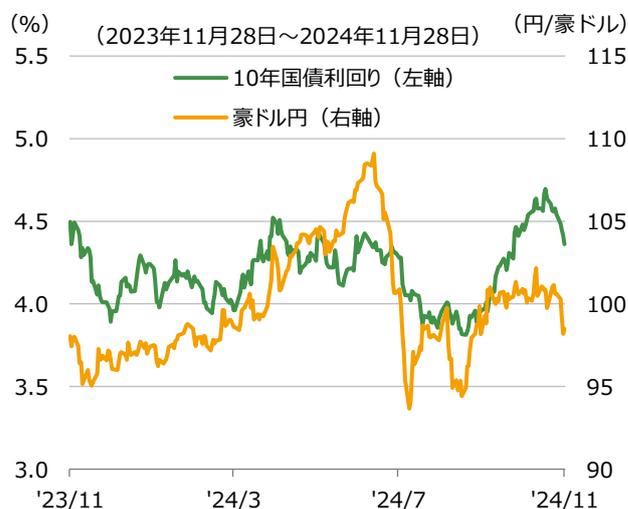
- 4日（水）に**7-9月期実質GDP**が発表される。過去3四半期連続の前期比+0.2%から、内需主導で成長率が持ち直す見込み。需給ギャップのプラス解消（インフレ圧力の緩和）への動きは足踏みすることになるろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

金融政策決定会合に
注目

今週の振り返り

- 11月PMIや州議会選挙の結果などを好感し、NIFTY50指数は前週末に続き今週初も急反発したが、米物価指標を受け28日には下落に転じた。前週末比では横ばいで引けた。**アダニグループ**の子会社の株価は幾分反発し、株式市場全般への波及は見られず。
- ムンバイを擁する**マハラシュトラ州**で、23日に**州議会選挙**の開票が行われた。結果は、与党BJPが第1党、与党連合が過半数を獲得。投資主導型成長を含む政策の継続性、政治の安定が期待され、株式市場にもポジティブな影響を与えると考える。
- 22日発表の**11月PMI速報値**では、サービス業が3カ月ぶりの高水準に上昇。製造業も9月に底を打った可能性が示されたことで、景気モメンタムの再加速が期待される。

来週の注目点

- 6日（金）に**金融政策決定会合**が行われる予定。10月の物価指標が上振れしたため、政策金利は据え置かれる見込み。ただ、今後CPIの伸び率は落ち着く可能性が高く、次の2月の会合では利下げが開始されよう。



ブラ
ジル

財政を巡る問題と
GDPに注目

今週の振り返り

- 歳出抑制策への失望で金融市場はトリプル安。ブラジル・レアルは対米ドルで最安値を更新。円高も重なりレアル円は前週末比5.5%下落。ブラジル・ボベスパ指数は同3.5%安。金利は長期年限中心に大幅上昇。
- 政府が月給5,000レアル未満の労働者について**所得税免除を検討**していると27日に報じられた。歳出抑制策の発表待ちの状況で、逆に財政拡張的な話が出てきたため、金融市場はトリプル安で反応。27日の引け後には、財務省から**2026年までに歳出を700億レアル（GDP比0.6%）削減する計画**が発表された。しかし、来年の基礎的財政収支の市場予想はGDP比▲0.7%であるため、市場の財政悪化懸念を払しょくするには至らず、28日もトリプル安で反応。

来週の注目点

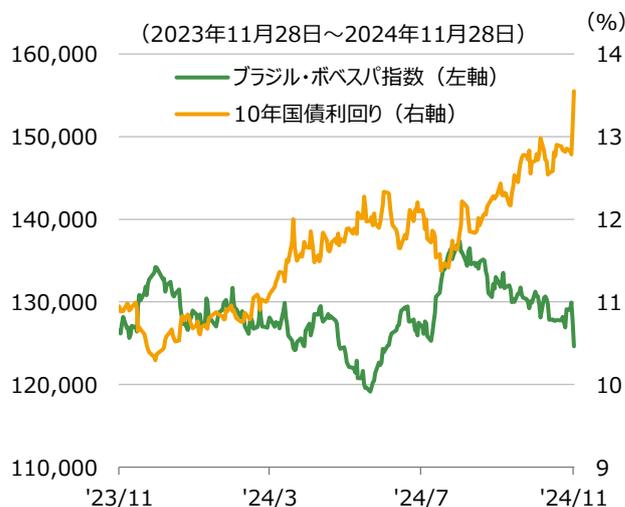
- 歳出抑制策に対する市場のネガティブな反応を受けて、**政府が追加の対策**に動くか注目したい。経済指標は3日（火）に**7-9月期実質GDP**が発表される。年前半の年率5%近い高成長からはやや鈍化する見込み。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

政治局会議と
国家統計局PMIに注目

今週の振り返り

- **トランプ米次期大統領**が中国からの輸入品への追加関税を従来の発言より低い10%にすると示唆したほか、近日発表と見られる半導体制裁も事前予想ほど厳格なものではないとの見方が広がった。しかし、国内のデフレや景気低迷を示す材料が水を差し、CSI300指数は前週末比+0.2%に留まった。
- EV大手のテスラは、中国でのEV販売価格に対し今年5度目の値下げを実施すると発表。それに伴い、BYDがサプライヤーに対し25年1月1日からの納品価格を一律1割引き下げよう要請したとの観測記事も出た。**自動車の値引競争は再び激化し、デフレ進行**を象徴する動きとなっている。
- 政府は22日に**短期訪中ビザの免除**対象国の拡大を発表し**日本**も含まれた。訪中者の増加や国内消費の浮揚に幾分か寄与しよう。

来週の注目点

- 引き続き、例年11月下旬に開催される**政治局会議**に注目。また、**11月国家統計局PMI**が発表される予定で、9月下旬に発表された景気・株価対策の影響を見極めたい。



ASEAN

各国製造業PMIと
為替市場の動向に注目

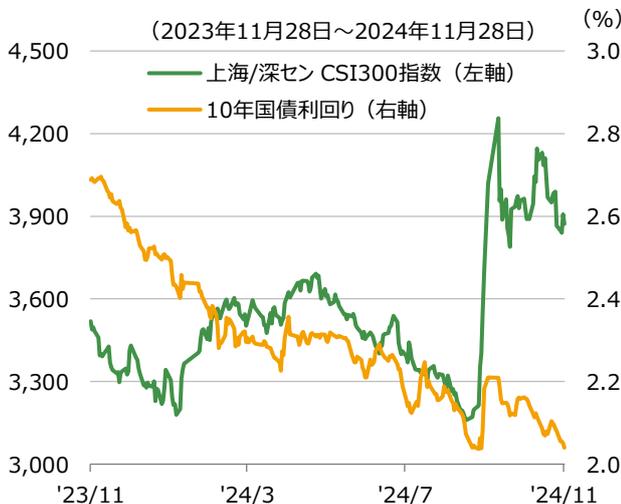
今週の振り返り

- ASEANの株式市場はまちまちで推移。ドル高が一服し、各国通貨は対米ドルで増価したものの、次期米政権の不透明感などが引き続き株式市場の重しとなった。
- ベトナムとマレーシアは、両国の関係を「**包括的戦略パートナーシップ**」に格上げすることで合意した。安全保障、海洋開発、IT、エネルギー政策などの多様な分野で二国間の協力が深化していくと期待される。
- 27日、**インドネシア**では地方選挙の投票が行われた。現地報道によれば、ジャカルタを除く主要地域でプラボウォ大統領が支援する候補者の多くが当選する見通し。地方選挙での大統領派の優勢を受けて、無料の学校給食や貧困撲滅、食料・エネルギー自給率向上などのプラボウォ氏が掲げる政策が実行されやすくなると見られる。

来週の注目点

- **各国製造業PMI**の発表に注目。米大統領選の前後で、各国製造業の景況感に変化があるか確認したい。次期米政権や為替市場の動向については、引き続き注意。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		11/28	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		11/28	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.75%	-0.25	-0.75	4.50	米国	4.26%	-0.02	-0.06	2.79	
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35	日本	1.06%	0.08	0.30	0.98	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	0.00	-0.75	3.75	ドイツ	2.13%	-0.16	-0.37	2.46	
カナダ	翌日物金利	3.75%	0.00	-1.25	3.50	カナダ	3.22%	-0.05	-0.36	1.62	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25	豪州	4.36%	-0.12	-0.14	2.62	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	6.83%	-0.03	-0.44	0.50	
ブラジル	セリック・レート	11.25%	0.50	-1.00	3.50	ブラジル	13.55%	0.84	2.60	1.90	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.25%	-0.25	-1.00	5.25	メキシコ	10.06%	-0.08	0.63	2.37	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70	中国	2.04%	-0.12	-0.65	-0.82	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		11/28	1カ月	1年	3年	為替（対円）		11/28	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,999	3.0%	31.7%	30.6%	米ドル	151.55	-1.1%	2.8%	33.7%	
	NYダウ	44,722	5.5%	26.3%	28.1%	ユーロ	159.90	-3.5%	-1.4%	24.6%	
日本	TOPIX	2,687	1.1%	13.1%	35.4%	カナダ・ドル	108.16	-2.0%	-0.4%	21.9%	
	日経平均株価	38,349	-0.7%	14.8%	33.4%	豪ドル	98.49	-2.4%	0.4%	22.0%	
欧州	STOXX600	507	-2.6%	11.0%	9.3%	インド・ルピー	1.79	-1.6%	1.3%	18.9%	
インド	NIFTY50指数	23,914	-1.7%	20.2%	40.5%	ブラジル・レアル	25.21	-6.2%	-16.7%	24.7%	
中国	MSCI中国	62.97	-6.8%	8.7%	-28.8%	メキシコ・ペソ	7.42	-3.0%	-13.8%	43.3%	
ベトナム	VN指数	1,242	-1.0%	13.4%	-16.8%	中国人民元	20.92	-2.7%	1.1%	17.8%	
						ベトナム・ドン	0.60	-1.2%	-2.5%	19.6%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		11/28	1カ月	1年	3年	商品		11/28	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,976	2.8%	31.5%	9.4%	WTI原油先物価格	68.72	2.0%	-10.1%	0.8%	
日本	東証REIT指数	1,675	-1.1%	-8.7%	-19.0%	COMEX金先物価格	2,665	-3.3%	29.3%	49.0%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

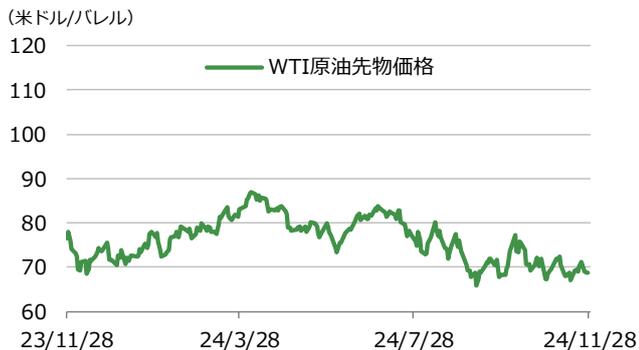
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo

Weekly ! Investment Environment



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール